

養殖魚の生産性向上と市場拡大への情報交換

第16回ACNフォーラム

8月25日、NPO法人アクアカルチャーネットワーク主催による「第16回ACNフォーラム(日本の水産増養殖を考える会)」が福岡市内で開催され、①養殖魚の在池量と価格の関係、②水産物の販売動向、③養殖魚飼料の今後、に関する講演と質疑、懇親会などが行われた。折しも台風15号が九州北部を通過中、交通機関は大いに乱れたが、マイカー組や前泊組を中心に有益な情報交換がなされた。

冒頭挨拶した田嶋猛ACN理事長は、我が国の種苗生産・養殖業界の過去20年を振り返りながら、「魚価低迷や寡占化が進んできたが下げ止まりも感じられ、クロマグロやブリ類などの人工種苗ニーズ、成魚の輸出といった“新市場”が伸びつつある。日本の海は世界的に見ても恵まれた環境であり、明るい未来は実現可能」とした。

続いて、上野製薬(株)営業部の安尾友彦氏が「養殖マダイの放養尾数と価格」、イオン九州(株)産地開発部長の立石弘司氏が「水産物の販売動向と今後」、愛媛大学南予水産研究センター教授の三浦猛氏が「養殖飼料を魚の生理状態から考える」と題して講演。

安尾氏は、(一社)全国海水養魚協会による「魚類養殖尾数表」と東京都中央卸売市場の「市場統計情報」から養殖マダイの放養尾数と卸売価格の関係を検討した結果を報告し、「帰属式が得られ、例えば“3年魚の9月時点の放養尾数”と“同年9月～翌年3月の卸売価格”に相関が認められた。在池尾数から具体的な魚価を予想することはある程度可能」とした。

立石氏は、売れる食品になるための必要条件として、「安全・安心の担保、美味しい、健康に良い、利便性が高い、生ごみが出にくい」の5要素中3要素が入っていることを挙げ、各要素実現のための取り組み例も紹介。また、量販店の食品部門における構成比は、畜産品とデリカが上向き、農産品と水産品は横ばいであり、水産品内の構成比は、生食魚39%、生鮮魚31%、冷凍魚5%、塩干魚26%である等を示した上で、養殖業界が取り組むべきこととして、①生産魚種の拡大、②ローコスト生産方式の確立、③用途の拡大、④輸出の拡大、を指摘。また、漁獲魚にとっての課題としては、資源の確保(低利用魚の活用含む)と産地加工機能の強化を挙げ、用途拡大や加工強化には料理研究家や調味料メーカーとの連携、輸出拡大にはローコスト輸送法の確立なども必要とした。さらに、高付加価値型商品ほど



田嶋 猛 ACN 理事長



安尾 友彦氏 (上野製薬(株))



立石 弘司氏 (イオン九州(株))



三浦 猛氏 (愛媛大学)

量的シェアは少ないこと。ゆえに、通常品から始めて、次にグレード品、さらに極上品を目指すような取り組み方も有意義であること、などを説いた。

三浦氏は、①給餌制御による成熟リスク回避、②摂食および成長を促す飼料の開発、③病気になりにくい飼料の開発、④魚粉に代わる動物性タンパク原料、に関する研究成果を紹介。①では、温暖海域でのブリ養殖では給餌回数を2~3割減らす制限給餌を行ったほうが成熟の反動としての体重減や変形を軽減できること、ただし給餌を抑えすぎると感染症に罹るリスクが高まること等を説明した。②では、カドミウム除去済みのイカ内臓を飼料へ加えることで摂食と成長が改善されるとともに、そのメカニズムも明らかになってきたことを紹介。③④については、魚粉供給の逼迫感から、FAOも動物性タンパク質源として昆虫に注目している。昆虫ミールにはキチン・キトサンなど消化できない食物繊維が多い等の問題もあるため、魚粉を100%代替するのは難しいが、50%までなら現段階でも代替可能で、昆虫種を選べば耐病性の向上も期待できる、などを述べた。イメージの問題はさておくと、現時点で有望な昆虫種は、イエバエの幼虫およびサナギ、アメリカミズアブの幼虫、チャイロコメノゴムシシダマシの幼虫等だという。

質疑応答の場で、「安全性が確保されている牛肉骨粉は活用すべき」との意見が量販店サイドから示されたのも印象的だった。

A